

L. ロビンズ『経済学の本質と意義』の方法論の再検討

— 合理性概念と「究極的な価値判断」に着目して —

田 中 啓 太

Lionel Robbins (1898-1984) has been known as the person who excluded valuations from economics, with his negative argument about Interpersonal Comparison of Utility. Furthermore, in terms of his idea of rationality that means Consistency of Choice, Robbins's economic methodology has been considered as a method of value-free economics or Pure Economics.

However, such a view failed to reflect his “ultimate valuation” and his idea of rationality that means “Purposive” in *An Essay on The Nature and Significance of Economic Science*. This paper indicates these two points. First, in his Essay, Robbins says that Economics depends on “ultimate valuation” which is his valuation that rationality and ability to choose with knowledge is desirable. This point of view shows that his Economics is not value-free economics. Second, his rationality of “Purposive” is a broader idea of rationality than Consistency of Choice. For this reason, his Economic methodology can deal with broader range of personal behavior as rational behavior beyond the assumption of Homo-Economicus. In conclusion, this paper explains the coherence of Robbins's Economic methodology.

I. はじめに

本稿の課題は、L. ロビンズ (Lionel Robbins, 1898-1984) の主著『経済学の本質と意義』(Robbins, 1st 1932 / 2nd 1935 / 3rd 1984 / 訳 1957. 以下、『本質と意義』と表記¹⁾) において、彼が論じた経済学方法論と価値判断との関係を再検討することである。従来、ロビンズは、経済学の理論体系を構築する際の前提に含まれていた道徳的な価値判断を否定し、価値判断に中立的な純粋経済学を基礎づけた人物として理解されてきた。この理解は、『本質と意義』において、ロビンズが実証科学としての経済学と価値判断に関わる倫理学とを区別する立場を表明した²⁾ことに起因する。換言すれば、「ロビンズの基本的なねらいは経済学を倫理学から終局的に

切り離し、それを『効率性』に関する科学にすることであった」(松嶋 2005, p.6) ののである。こうした、倫理学と実証科学を区別するロビンズの立場は、効用の個人間比較を批判する議論に現れている。つまり、異なった個人の効用は客観的に比較できないものと見なし、またこの比較が本質的に規範的な価値判断に立脚していると思なす立場から、ロビンズは、効用の個人間比較を理論的な経済学を構築する際の前提としなかった。この効用の個人間比較の不可能性の議論があるために、『本質と意義』における彼の言説は、L. ワルラスやV. パレートの純粋経済学に類似した、価値判断に中立的な経済学を主張するものと捉えられている。このように、20世紀初頭の経済学史の流れの中で、ロビンズは、1930年代から新古典派理論へ流入していく学問的系

* 論文審査受付日：2011年7月26日。採用決定日：2011年10月20日（編集委員会）

譜の出発点³⁾と見なされてきた。

以上のような、一般的なロビンズ解釈に対し、本稿は次の2点を指摘する。第1に、ロビンズが、経済学者としての彼自身が持つ価値判断について言及している点である。『本質と意義』の中で、ロビンズは、「経済主体が合理的に行動することが望ましい」ことを意味する、彼自身が持つ「究極的な価値判断」の存在を指摘している。この「究極的な価値判断」は、ロビンズ自身だけでなく、全ての経済学者が必然的に持たざるを得ない価値判断を意味すると考えられる。何故ならば、経済学は必ず何らかの意味で合理性を考慮するからである。つまり、『本質と意義』において、ロビンズは、全ての価値判断を経済学から排除することで経済学の自然科学化を押し進めたのではなく、学問的に不可避の価値判断が経済学に存在せざるを得ない事を明言したのである。従って、端的に言えば、本稿は、『本質と意義』の内容に基づく経済学が、価値判断に中立的な純粋経済学とは異なる、という見解を提起する。

第2に、ロビンズの合理性概念は、自らの効用を極大化するように行動する経済人—ホモ・エコノミクス—としての選択行動のみを指すものではなく、より広義の選択行動を含意し得る点である。従来のロビンズ研究では、彼の合理性は、「選択の無矛盾性」を意味するものと解釈されてきた。しかし、『本質と意義』においてロビンズは、様々な意味の合理性に言及しており、必ずしもただ1つのタイプの合理的行動を採用した訳ではない。また彼は、個人の選好の推移性が仮定された状態において、消費者の需要の充足と、関税等による輸入の阻止とが相互に矛盾し得る例を挙げ、現実の選択が完全に無矛盾ではない

ことを認めている。その上でロビンズは、何かしらの意味で矛盾する選択にも適用され得るような合理性概念である、「目的のあるpurposive」行動の枠組みを示唆している。これは、仮にある経済主体が、不完全知識の世界の下で矛盾がある選択を行うとしても、目的のある行動を行う限り合理的である、と見なすものである。以下に論じるように、この行動様式もまた、ロビンズによる積極的な合理的行動の定義とは言えない。しかし、従来強調されてきた、「選択の無矛盾性」に基づく合理性概念では非合理的と切り捨てられる行動の領域を含むという意味で、新たに「目的のあるpurposive」行動の枠組みを指す合理性概念に着目する事は、最終的に、いわゆる新古典派経済学⁴⁾の系譜の一部としてのロビンズ理解とは異なる視点を提供することに結びつき得る。

以上の2点を指摘した上で、最終的に本稿は、ロビンズの経済学方法論が、松嶋敦茂の指摘するような、極大化原理に基づくパラダイムの発端であるという限定的な解釈に留まらず、一方では現代のいわゆる新古典派の方法論的枠組みを提示しつつ、他方では例えばオーストリア学派の方法論に接近するような、射程の広さを持っていることを示す。『本質と意義』には、イギリス古典派経済学やオーストリア学派経済学、ローザンヌ学派経済学など、複数の学派からの影響が見られる。しかし、ロビンズが第一次近似に用いられる限定的な合理性概念を方法論的に擁護した点に注目されたことで、『本質と意義』は、主流派経済学の方法論の発端として偏って解釈されてきた、と考えられる。

本稿の構成は以下の通りである。第Ⅱ節ではロビンズに関する諸研究を整理した上で、

従来のロビンス解釈に対し、次の2つの疑問を提起する。(1)ロビンスは経済学から全ての価値判断を排除しようとしたのか。(2)ロビンスの経済学方法論における合理性は「選択の無矛盾性」を意味するのか。続く第Ⅲ節では、経済学者が持つ価値判断について考察することにより、上記の(1)に対して、ロビンスの意図する経済学は、彼の「究極的価値判断」を前提としている事を論じる。また、第Ⅳ節は、経済主体が持つ価値評価と合理性概念について整理し、(2)に対して、彼が、「選択の無矛盾性」や、より広義の Purpositive な行動といった複数の意味の合理性に言及している事を示す。更に、第Ⅴ節では、Ⅳ節で述べた内容を踏まえ、彼の合理性概念を Purpositive な行動として再配置した上で、従来のロビンス解釈との相違を明らかにする。そして、最後の第Ⅵ節では、次のような本稿の2点の結論を確認する。第1点に、ロビンスの意図する経済学は、不可避の価値判断である「究極的価値判断」に立脚していること、第2点に、Purpositive を意味するロビンスの最も広義の合理性概念は、彼の「希少性定義」に前提として含意されていること、である。その上で、この2点の結論に基づき、本稿は、ロビンスの経済学方法論における一貫性を指摘し、議論を終えることにしたい。

Ⅱ. 諸研究における従来のロビンス像

一般にロビンスは、経済学の「希少性定義」⁵⁾を支柱とする経済学方法論を展開し、実証科学としての経済学と、倫理的な価値判断を扱う倫理学とを区別した、と言われている。具体的には、例えば E. キャンンや A. マーシャルが行ったように、経済学の主題を「物

質的厚生 of the諸要因」に限定する限り、経済学は非物質的な要因に関する対象を取り扱うことが出来ない⁶⁾。このためにロビンスは、経済学の「物質主義的」定義を批判し、新たに「希少性」によって経済学を定義する。ロビンスの「希少性定義」によって、経済学の対象は、物質的厚生の規定する諸要因のみではなく、非物質的な厚生であるサービスを含む領域へ拡大した (Robbins 1932, pp.4-15 / 1935, pp.4-16 / 訳 pp.6-25)。このような、ロビンスによる「物質主義的定義」から「希少性定義」への移行は、経済学の対象を「目的-手段関係」を持つ人間の行為一般へと転換させた契機と考えられる。

ロビンスは、希少性に基づく経済学と価値判断との関係を次のように述べる。「経済学は、確かめられる事実を取り扱う。倫理学は、価値判断と義務とを取り扱う。この二つの研究分野は論議の同一の平面にない。」(Robbins 1932, p.132 / 1935, p.148 / 訳 p. 222)。この文から、ロビンスによる経済学と倫理学の区別は、価値判断の有無によるものと捉えることができる。彼にとって、実証的研究を行う経済学は、倫理学のように、特定の価値判断について直接議論するような学問領域ではない。このことから、経済学に対して特定の価値判断を切り離すよう要請するロビンスの態度は、ワルラスやパレートが主張したような純粋経済学を意図している、と理解することは可能であろう。

ロビンスが論じた経済学方法論を、価値判断を完全に排除した純粋経済学の方法として捉える解釈は、松嶋敦茂 (1996) による「近代的パラダイム」の概念によって定式化された。松嶋は、1870年代における限界革命を、限界概念の導入の契機だけではなく、経済学

の中心問題が、生産と分配から交換という個人の行為へ移行した契機と見る。この限界革命から現代の主流派経済学へ向かう学問の潮流は、限界革命以前の「古典的パラダイム」と対比して「近代的パラダイム」と呼ばれる⁷⁾。この近代的パラダイムの方法論的特質は、「方法論的个人主義」,「近代的主観主義」,「限界主義」およびそれらを基礎付ける「希少性システム」の4点であり、これらを特徴として持つ経済学者に、ロビンズの名が挙げられている(松嶋 1996, p.42)。そして、近代的パラダイムにおけるロビンズの経済学観は以下のように表現されている。「ロビンズは…経済学を序数的構造をもつ特定の効用関数を極大化するように、所与の大きさをもつ『稀少』で代替可能な諸手段を、諸用途のうちに合理的に配分する一個人の行為を研究するものとして定義する」(松嶋 1996, p.142)。つまり松嶋は、ロビンズの経済学方法論を1930年代以降の主流派経済学的方法的基礎として整理したのである。このように、序数的選択と非倫理性を特徴とするロビンズは、モラルサイエンスとしての経済学ではなく、倫理学を切り離れた実証科学としての純粋経済学の潮流—ワルラス、パレートの延長線—上に位置づけられている(松嶋 2005, p.5)。

ロビンズの功績—希少性と選択の概念による経済学の定義—は、彼自身も述べる通り、必ずしもロビンズの独創ではない⁸⁾。例えば、D. P. オブライエンは、ロビンズの方法論の系譜を、イギリス古典経済学、ジェヴォンズとウィックステッド、オーストリア学派、の3つに見出している。彼は、「ロビンズの方法論的な仮定は古典派経済学によるものであり、…オーストリア学派の方法論もロビンズのそれと酷似し、ミクロ経済学的な合理化

は、ミーゼスやウィックステッドの影響がある」と述べ、ロビンズの学問的基礎の多様性を論じた(O'brien 1988a, p.24)。これに加えて、S. ホーソンは、『経済学の本質と意義』に見られるロビンズへの影響を年代別に分類し、特に「希少性定義」の基礎について、オーストリア学派よりもウィックステッドの影響が強いことを指摘している(Howson 2004, p.426)。

また、ロビンズは、『本質と意義』で論じられた経済学方法論を基礎としながら、経済学 Economics と政治経済学 Political Economy の二つからなる経済学体系を構想した、と言われる⁹⁾。早坂忠(1971)は、ロビンズにおける経済学 Economics と政治経済学 Political Economy の両立性を指摘し、ロビンズが「純粋科学と、社会の究極的目標に密接に依存したレベルを異にする問題とを区別する習慣を採用し、どちらにも同様の注意を注いだ」ことを明らかにした(早坂 1971, p. 51)。以下、本稿では、この早坂の言説に従い、『本質と意義』に展開された経済学方法論が示す学問領域を「Economics」と表記する。

木村雄一(2004)は、早坂(1971)と同様に、ロビンズの Economics と Political Economy の関係を論じ、ロビンズの Political Economy は価値判断を含み、伝統的なイギリス経済学に連なる政治経済学であること、また Economics はオーストリア学派やローザンヌ学派など、大陸の経済学の影響を受けていることを明らかにした。更に木村は、Political Economy が Economics を包括する関係にあると述べ、ロビンズの経済学体系の「二重構造」の存在を主張することにより、Economics と Political Economy の関係を具体化した。

その上で、「ミルがベンサム功利主義を修正したように、ロビンズもICU（効用の個人間比較）の科学的不可能性に訴えることで当時のイギリス経済学に修正を加え、人間性の変化の可能性と自由と多様性を主張した」と結論付けている（木村 2004, p.70）。また、小峯敦（2007）は、EconomicsとPolitical Economyの区別が、ロビンズの『経済計画と国際秩序』（Robbins, 1937）において初めて現れ、晩年においても用いられていること、Economicsで排除された価値判断はその応用段階であるPolitical Economy（応用経済学）で用いられ得ることを指摘している¹⁰⁾。以上に列挙した諸研究においては、「ロビンズの書物の目的は、経済学からの価値判断の追放であった」（Blaug, 1978, p.697 / 訳 p. 1054）点で見解が一致していると言える。この見解に対し、本稿は、ロビンズのEconomicsが価値判断を完全に排除していないことについて、節を改めて議論することにする。

本節では、続いて、ロビンズのEconomicsの合理性に関する従来の解釈について、B. J. コールドウェルの議論に着目して整理しておくことにしたい。コールドウェル（1982 / 訳 1989）は、ロビンズの方法論的立場を次のようにまとめている。

「…ライオネル・ロビンズの方法論的立場を言い換えるならば、次のようになる：経済学の基本的な一般法則は、実在に対する自明の命題である：目的は多数あり順序づけることができる。手段と時間には限りがあり、それらは代替的に適用することができる。また、現在と未来の機会に関する知識は不完全ないし不確実であるので、期待が重要性を持つ。この最後の困難を扱うために、合理性（選

択における無矛盾性）と完全な予見という説明のための仕組みが、実在への第1次近似となるような単純化を行う仮定として、通常援用される。最後に、これらの基本的な公準は、現実世界の条件を反映する補助公準と結びつけられ、経済理論の適用を可能にする。」（Caldwell 1982, p.103 / 訳 p.140）

コールドウェルは、ロビンズが論じた経済学方法論における基本的仮定に、財の希少性、個人的評価尺度、一つ以上の生産要素の存在、の3点を挙げた上で、これらの仮定には合理的行動の仮定が含意されていないことを指摘している。つまり、彼によれば、ロビンズの合理的行動は、心理的快楽主義、貨幣獲得に限定された動機、あるいは倫理的に妥当な行為ではなく、「選択の無矛盾性」—AがBより選好され、BがCより選好されるならば、AがCより選好されること—である（Caldwell, 1982 p.101 / 訳 p.138）。だが、コールドウェルはこれを結論とはせずに、現実の選択には矛盾が生じ得るというロビンズの認識を指摘する。この指摘は、『本質と意義』における以下の文からも理解出来る。

「完全な合理性の仮定がこの種の構造にあらわれるということは全く正しい。しかしながら、経済学的一般法則は、行動に完全に矛盾がない事態の説明に限られる、というのは正しくない。たとえ目的に矛盾があるとしても手段はその目的に関して希少であるかもしれない。交換・生産・変動—すべては、人々が自己のなしつつあることの意味内容を完全には知っていない世界におこるのである。消費者の需要を最も完全に充足することと、関税あるいはこの種の障害によって外国商

品の輸入を阻止することを同時に望むことはしばしば矛盾する (すなわちこの意味において不合理である)。しかもそれはよくなされることである。この場合経済学はその結果生ずる事態を説明する資格がない、とだれがいうであろうか？」 (Robbins 1935, pp.92-93 / 訳 pp.140-141)

結論を言えば、ロビンズの合理的行動の仮定は、完全な予見の仮定や経済人—ホモ・エコノミクス—の仮定と同様に、「説明のための仕組み」として論理的に単純化を行う際に用いる非現実的な仮定—第一次近似としての仮定—である、とコールドウェルは述べているのである (Caldwell 1982, pp.101-102 / 訳 p.138)。上の引用文の通り、ロビンズにおいて「選択の無矛盾性」は、現実成立するとは限らない。そこでコールドウェルは、ロビンズが経験的に自明である行動を合理的行動と定義したのではなく、非現実的な仮定の 1 つとして「選択の無矛盾性」を意味する合理的行動を仮定した、と説明している。「選択の無矛盾性」を意味する合理性概念は、『本質と意義』では以下のように位置付けられている。

「もちろん、事実上、完全に矛盾がないという意味での完全な合理性の仮定は、たんに、現実に対する接近の種々の段階において経済分析にもちこまれる、心理学的性質をもった一群の仮定のうちの一つである、ということである。往々仮定するのが便利な完全な予見というのは、同じような性質の仮定である。これらの仮定をする目的は、現実の世界が、これらの仮定が現れる構造と一致するという信念を助長することにあるのではなく、

むしろ現実の世界ではただ他の多くの傾向とともにのみ働いているいくつかの傾向を切り離して研究し、次にこのようにして得られた知識をいっそう複雑な事態の説明に適用するため、比較と対照によって引き返すことを可能ならしめるということにあるのである。」 (Robbins 1935, pp.93-94 / 訳 pp.142-143)

「もし経済人は単に説明のための仕組み—議論の展開のある段階においてきわめて慎重に使用される第 1 次の近似であり、議論が完全に展開せられたときにはその手順を正当化するためにいかなる形においてもかような仮定は用いられずまた必要とされない—toにすぎないということが一般に理解されているならば、それがかような普遍的な妖怪であるということはあるまいことである。」 (Robbins 1932, p.90 / 1935, p.97 / 訳 pp.147-148)

以上のようなロビンズの合理性概念を、コールドウェルは「選択の無矛盾性」と捉え、実在への第 1 次近似として通常援用される非現実的な仮定と位置づけたのである。このようなコールドウェルの見解は、他のロビンズ研究にも採用されている¹¹⁾。

ここまで挙げた諸研究から、本稿で問題にする従来のロビンズ理解の重要な特徴は、以下の 2 点に整理出来る。第 1 に、ロビンズの経済学体系は Economics と Political Economy から構成され、価値判断が Economics から排除されている点であり、第 2 に、ロビンズの Economics において、合理的行動は「選択の無矛盾性」を意味し、理論的に単純化を行う際に用いられる非現実的な仮定だと見なされている点である。

この2点を踏まえて、次節より、『本質と意義』の内容をより詳細に検討することにより、従来のロビンズ像と、本稿が再構成するロビンズ像とを比較対照を行い、その相違を明らかにする。詳細な議論は第V節で述べるが、本稿が主張するロビンズ像の特徴は、先に挙げた従来のロビンズ理解に対して以下のように整理出来る。(1) ロビンズの経済学体系は Economics と Political Economy から構成され、前者には、経済学者としてのロビンズ自身が持たざるを得ない不可避の価値判断を意味する「究極的な価値判断」が含まれる。(2) 『本質と意義』の内容から、ロビンズが意図した最も広義の合理的行動を Purposive な行動と捉えることが出来る。この合理的行動は、コールドウェルが指摘するような、非現実的な仮定ではなく、Economics の公理的な出発点である「希少性定義」に含意される仮定である。

Ⅲ. ロビンズ自身が持つ「究極的な価値判断」

本節では、ロビンズが展開した経済学方法論における、倫理的・道徳的な価値判断の位置づけについて論じる。『本質と意義』第6章では、限界効用逓減の法則の拡張から導かれる効用の個人間比較は、非論理的であり、科学的根拠に欠けるものであることが論じられた¹²⁾。ロビンズは次のように述べる。

「Aの選好は、重要さ順序においてBのそれよりも上位にたつ、と述べることは、Aはmよりもnを選好しBはmとnを異なった順序で選好する、と述べることは全く違う。前者は慣例的な価値判断の分子を含んでいる。したがってそれは本

質的に規範的である。それは純粹科学の中に全くあり場所をもっていない。」

(Robbins 1932, p.123 / 1935, p.139 / 訳 p.209)

ロビンズによると、限界効用逓減の法則を用いることで、個人AとBの選好の個人的尺度の配列を比較し、財mとnに関して両者の配列が異なった、と結論付ける事は可能である。しかし、限界効用逓減の法則から、個人AとBの配列に共通する何らかの客観的な尺度を導出したり、両者の効用を直接比較することは出来ない。彼によれば、効用の個人間比較には「同じような境遇において相等しい所得から満足を経験する能力は等しい、という仮定」が前提とされており、この仮定が「確かめられる事実に基づいているということ」を証明する方法は全然ない¹³⁾のである。従って、効用の個人間比較は、限界効用逓減の法則を「全く非論理的であるような領域へ拡張したもの」に依存し、「観察あるいは内省によって決して証明されえないような仮定」である。このように、効用の個人間比較は、「必然的にいかなる実証科学の範囲にも属しない比較」だと説明されている (Robbins 1932, pp.121-125 / 1935, pp.137-141 / 訳 pp.206-212)。

彼は更に議論を進める。仮に効用の個人間比較が可能であり、それ故ある社会政策が社会的な効用を増加させると証明されたとしても、この結論から直接に「これらの政策が実施されるべきである」という推論を正当化したものだ¹⁴⁾と論じることは出来ない。何故ならば、この種の推論が、「社会的な効用の増加が、社会的に必要なことであるか否か」という問題自体を暗黙の内に仮定しているためである。最終的に、ロビンズは、「『べき』を

含む命題は、『である』を含む命題とは全く異なった平面にある」と論じ (Robbins 1932, p.126 / 1935, pp.142-143 / 訳 p. 214), 効用の個人間比較を本質的に規範的なものと捉え、経済学の理論的前提とすることを認めなかった。

この「べき」を含む命題には、研究者の持つ判断—倫理的・道徳的な価値判断—が含まれている。例えば、「ある政策は、社会的効用の増加が望ましい故に実施されるべきである」という言明は、研究者が持つ価値判断を反映したものである。従って、ロビンズは経済学から価値判断を排除した、と一般的に述べる際の価値判断とは、個々の研究者自身が持つ倫理的・道徳的な価値判断を指していると考えられる。このような経済学と価値判断の区別について、彼は以下のように述べている。

「経済学は、確かめられる事実を取扱う。倫理学は、価値判断と義務とを取扱う。

この二つの研究分野は論議の同一の平面にない。実証的研究の一般法則と規範的研究の一般法則との間には、いかなる巧妙さをもってしても擬装することのできない、そして空間または時間におけるいかなる並置をもってしても架橋することのできない、こゆべからざる論理的障壁があるのである。」(Robbins 1932, p. 132 / 1935, p.148 / 訳 pp.222-223)

この引用文を見る限りでは、ロビンズによる Economics と倫理学の区別は決定的である。ロビンズによる実証と規範の区別によって、Economics は実証科学の一部門に位置づけられた。その反面、価値判断を経済学全体から一掃したことで、彼は、例えば T. ハチスンによる大きな批判を浴びた¹³⁾。

しかし、次に示すように、ロビンズは、研究者自身の持つあらゆる価値判断を Economics から排除する、とは論じてない。

「経済学は、追求される諸目的が相互に矛盾しないという意味において行動は必然的に合理的である、と偽って述べているわけでは決してない。…それは、個々人はつねに合理的に行動するという仮定に全く依存しない。けれどもそれは、その実践的な存在理由によって、かれらがそうすることが望ましいという仮定にまさに依存するのである。それは、必要の範囲内において、調和的に達成されうるような諸目的を選択することが望ましい、ということをもさに仮定するのである。／そして以上のようにして、結局、経済学は、その存在のためにではなくても少なくともその意義のために、まさに究極的な価値判断—合理的なこと、および、知識をもって選択しうること、が望ましいという断言—に依存する。もし非合理的なことが、もし時々刻々の、外界の刺激と調整されていない衝動、という盲目的な力に身をゆだねることが、他のすべての善にまして選考されるべき善であるならば、経済学の存在理由がなくなるということは真実である。」(Robbins 1932, pp.140-141 / 1935, p.157 / 訳 p.237。／は改行を示す。傍点は引用者による。)

この引用文によって、木村 (2004) や、比嘉文一郎 (2011) が指摘するように、ロビンズ自身が持つ価値判断である「究極的な価値判断 ultimate valuation」(Robbins 1932, p.141 / 1935, p.157 / 訳 p.237) の存在が明らかとなる。加えて、2 人の研究は、ロビンズが持つ「究極的な価値判断」を、「合理的

な選択を行う経済人」の想定を正当化するものと捉えている¹⁴⁾が、ここでは、「何らかの意味での合理的な行動」を正当化するもの、と理解しておきたい。何故なら、次節で検討するように、ロビンズは経済主体の合理的行動を必ずしも明確に定義していないためである。

この「究極的な価値判断」—経済主体は何らかの意味で合理的に行動する事が望ましい、という価値判断—は、研究者自身が持つ倫理的・道徳的な価値判断ではないのだろうか。もし「究極的な価値判断」が倫理的・道徳的な価値判断であるとすれば、ロビンズによる Economics と倫理学の区別は、彼自身の主張において成立しないことになる。

しかし、ロビンズの「究極的な価値判断」は、ハチスンによる価値判断の分類を用いることで、倫理的・道徳的な価値判断と区別する事が出来る。ハチスンは、経済学において区別される価値判断を3つに区分する。それは、1)経済学だけでなく、いかなる科学においても論理上不可避なもの、2)決して絶対的に避ける事の出来ないものではないが、政策勧告の論議においては、論理的に仮定されるか主張されるかしなければならないもの、3)主観および偏倚、の3タイプである(Hutchison 1964, p.116 / 訳 p.207)。ハチスンの区分に従うならば、Economicsと倫理学の区別においてロビンズが問題とした倫理的・道徳的な価値判断は、2)の価値判断に分類出来る。これは、小峯(2007)が示したように、倫理的・道徳的な価値判断がロビンズの Political Economy (応用経済学)の段階において用いられる価値判断であることから明らかである(小峯 2007, p.386)。

一方、ロビンズの「究極的な価値判断」は、

1) 科学において論理上不可避のタイプに分類できる価値判断と位置づけ得る。先に述べたように、「究極的な価値判断」が示す「何らかの意味での合理的な行動」は、ロビンズによって明確に定義されていない。しかし、次節で論じる整理に先駆けて、仮に、ロビンズの合理的行動を「目的のある purposive」行動として最も広義に理解した場合、彼の合理的行動の仮定は、Economics の論理的前提としての仮設となる。何故ならば、諸個人が目的を持つことが、「希少性定義」の条件の1つに含意されているからである。従って、ロビンズの持つ「究極的な価値判断」は、「希少性定義」の条件の1つを成し、彼の Economics の定義上、論理的に不可避の前提となるのである。このように、ロビンズが持つ「究極的な価値判断」は、倫理的・道徳的な価値判断と区別して整理する事が出来る。

ロビンズによる「究極的な価値判断」への言及は、彼自身が持つ価値判断の表明であるだけではなく、全ての経済学者が必然的に持たざるを得ない価値判断の存在を指摘するものであろう。何故ならば、何らかの意味での合理性を考慮しないような経済学はあり得ないからである。本稿では、ロビンズの「究極的な価値判断」のような、経済学に不可避の価値判断を「経済学者が持つ価値判断」と表記する。

本節で議論した内容から、前節で指摘した従来のロビンズ理解の特徴(1)に対して、ロビンズが示す Economics の領域には、彼自身が持つ価値判断である「究極的な価値判断」が含まれている、と述べる事が出来る。次節では、本節で論じた「究極的な価値判断」の意味内容にも関係する、ロビンズの合理性概念について、方法論的个人主義の観点から考

察する。

IV. 経済主体の選好と合理性

1. 経済主体の価値評価

本節では、『本質と意義』の記述に基づき、経済主体が持つ価値評価¹⁵⁾の性質と、合理性概念の意味を考察する。ロビンズの「希少性定義」は、経済主体についての 4 つの条件—1) 目的の多様性 (複数性)、2) 手段の希少性、3) 手段の代替的使用、4) 諸目的は異なる重要性を持つこと—から成り立っている (Robbins 1932, pp.12-15 / 1935, pp.12-16 / 訳 pp.18-26)。これらの特徴を総合することで、「経済学は、諸目的と代替的用途をもつ希少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である」(Robbins 1932, p.15 / 1935, p.16 / 訳 p.25)というロビンズの「希少性定義」の一文が生み出された。

ここでは、4) 諸目的は異なる重要性を持つこと、に着目したい。個人の目的の重要性が異なる、という状態は、換言すれば、個人が選好順序を持つことを意味する。従って、Economicsにおける経済主体は選好順序を持っており、このことが「希少性定義」に前提とされていることが分かる。それでは、個人はどのようにして選好順序を決定するのだろうか。ロビンズは、個人の選好順序に関わる価値評価について以下のように述べる。

「価値論の基礎が、個人がなしたいと思う種々さまざまなことから、かれにとって異なった重要さを持ち、したがってある一定の順序にならべることができる、という仮定であることを理解するためには、現代経済分析の多くの知識を必要と

しない。この考えは、メンガーおよび初期オーストリア学派の単純な欲望体系から、ウィックスティードおよびシェンフェルトのいっそう洗練された相対的価値判断の尺度、パレートおよびヒックスとアレレン両氏の無差別体系にいたるまで、種々さまざまな方法で、かつ種々さまざまな精確さで表現することができる。しかし、結局それは次のことに帰着する。すなわち、われわれは、種々さまざまな可能な経験がわれわれにとって同等に重要であるか、より重要であるか、あるいはより重要でないか、を判断することができるということ、これである」(Robbins 1935, p.75 / 訳 pp.114-115)。

経済主体が選好順序を持つ、という想定は、ロビンズにおいては「基本的な経験的事実」(Robbins 1935, p.75 / 訳 p.115)である。彼は、「われわれは異なった財は異なった限界において異なった価値をもつと仮定するけれども、なぜこれらの個々の価値判断が存在するかを説明することは、われわれの問題の一部と考えるのである。われわれはこれらの価値判断を所与と考える。」(Robbins 1932, p.87 / 1935, pp.94-95 / 訳 pp.143-144)と述べる。従って、経済主体は、選好順序と共に、目的を順序づける尺度である価値評価を保持すると想定されているのである。ロビンズは、この経済主体が持つ価値評価¹⁶⁾を、「相対的価値判断 relative valuations」という言葉で表現している。

2. ロビンズの広義の合理性

本項では、ロビンズの論じる合理性概念を『本質と意義』の内容に従って整理したい。同書で、彼は、Economicsにおける合理的

行動の仮定の意味を3段階に分けて論じている。

まず第1段階として、ロビンズは、合理的行動が「倫理的に妥当な行動ethically appropriate action」を意味していないことを論じている。

「合理的な行動という概念が、倫理的に妥当な行動という概念を意味するかぎり—そしてそれは確かに日常の論議において往々この意味に用いられる—われわれはただちに、かような仮定は全然経済分析にはいらないといってさしつかえない…」(Robbins 1935, p.91 / 訳 p.138)。

ロビンズは、「経済学はウェーバーの意味において没価値的である」(Robbins 1935, p.90 / 訳 p.138)と述べる。経済主体が、「相対的価値判断」を保持していることは、ロビンズにおいては「マクス・ウェーバーの意味における「客観性」を放棄することを意味しない」(Robbins 1935, p.91 / 訳 p.136)。彼は、Economics が経済主体の価値評価を考慮しながらも「没価値的」でありうる、と論じている¹⁷⁾。しかし、この価値評価がなんらかの意味で尊重すべきものか、という問題は、経済学者自身の倫理的・道徳的な価値判断の領域に踏み込むことになり、従ってEconomicsの研究対象にはならない。このようにして、ロビンズは、Economicsにおける合理的行動を、「倫理的に妥当な行動」という意味で定義しない。

次に、第2段階として、ロビンズは、「矛盾が無いconsistent」行動という意味での合理的行動の考察に進んでいる。

「…合理的という言葉がたんに『矛盾がない』ということの意味するものと解釈されるかぎり、この種の仮定がまさしく

ある種の分析的構造にはいつてくるということとは正しい。均衡状態においては分割可能な諸財の相対的重要さはそれらの価格〔の比〕に等しい、という有名な一般法則は、もしわたくしがAをBより選好しかつBをCより選好するならば、わたくしはまたAをCより選好する、という意味においておのおのの最終の選択の間に相互に矛盾がないという仮定、要するに完全な均衡においては、さらにそれ以上の「内部的裁定操作」(internal arbitrage operations)によって利益を受ける可能性が全く排除される、という仮定をまさしく含んでいるのである。」(Robbins 1935, pp.91-92 / 訳 p.139。〔 〕内は訳者による。)

これは、既にⅡ節で指摘した、コールドウェルの解釈によるロビンズの合理性—選択の無矛盾性—を指している。この引用文を見る限り、コールドウェルの見解は妥当である。しかしながら、ロビンズは、続けて以下のようにも述べていることに注意したい。

「完全な合理性の仮定がこの種の構造にあらわれるということは全く正しい。しかしながら、経済学的一般法則は、行動に完全に矛盾がない事態の説明に限られる、というのは正しくない。たとえ目的に矛盾があるとしても手段はその目的に関して希少であるかもしれない。交換・生産・変動—すべては、人々が自己のなしつつあることの意味内容を完全には知っていない世界におこるのである。消費者の需要を最も完全に充足することと、関税あるいはこの種の障害によって外国商品の輸入を阻止することを同時に望むことはしばしば矛盾する(すなわちこの意

味において不合理である)。しかもそれはよくなされることである。この場合経済学はその結果生ずる事態を説明する資格がない、とだれがいうであろうか？」(Robbins 1935, pp.92-93 / 訳 pp.140-141)

この引用文から明らかなように、ロビンズが Economics における合理的行動を「選択の無矛盾性」と定義した、と断定することは出来ない。何故なら、需要の充足と関税の関係が示す具体例の通り、ロビンズは、現実の行動に矛盾があることを認めているからである。もし仮に、「選択の無矛盾性」という意味の合理的行動を Economics の前提とするならば、一般的に Economics の主題に分類されている行動を、十分に説明する事が出来ないという問題が生じてしまう。このように、彼は「選択の無矛盾性」を意味する合理性概念を否定したように考えられる。しかし、コールドウェルも指摘しているように、ロビンズは、「選択の無矛盾性」を意味する合理的行動を完全に拒絶せず、これを擁護する。

「もちろん、事実上、完全に矛盾がないという意味における完全な合理性の仮定は、たんに、現実に対する接近の種々の段階において経済分析にもちこまれる、心理学的性質をもった一群の仮定のうちの一つである、ということである。往々仮定するのが便利な完全な予見というのは、同じような性質の仮定である。これらの仮定をする目的は、現実の世界が、これらの仮定があらわれる構造と一致するという信念を助長することにあるのではなく、むしろ現実の世界ではただ他の多くの傾向とともにのみ働いているいくつかの傾向をきりはなして研究し、次に

このようにして得られた知識をいっそう複雑な事態の説明に適用するため、比較と対照によって引き返すことを可能ならしめるということにあるのである。」(Robbins 1935, pp.93-94 / 訳 pp.142-143)

このことから、「選択の無矛盾性」を意味する合理的行動は、ロビンズの Economics に含まれる、現実と見なされる所与の前提ではなく、現実の経済現象を単純化して分析するための仮定と位置づけることが可能である。つまり、彼は、「完全合理性や完全予見の仮定を積極的に取り外そうとするのではなく、より複雑な事態を説明するための比較と参照のベンチマークとして、これらの仮定を擁護することに終始している」(塩野谷 2009, p. 291)と考えられる。このような「選択の無矛盾性」に関するロビンズの擁護は、コールドウェルが指摘する通りである。しかし、コールドウェルは、ロビンズの合理性の仮定が、希少性定義に内包されるような仮定ではなく、希少性定義に基づく理論的な分析を可能にするために援用する、単純化を行う非現実的な仮定に過ぎない、と結論づけている。それでは、「希少性定義」に基づく Economics は、「選択の無矛盾性」という非現実的な仮定を援用しない段階では、合理的行動を含意していないのだろうか。

この問いに答えるべく、『本質と意義』における合理的行動に関する第 3 段階の考察に移りたい。最終的にロビンズは、「目的のある purposive」行動としての合理的行動を指摘する。

「もちろん、人間の行動が経済的側面をもつ前に少なくともなにかの合理性が仮定される、と正当に論じうる意味—すな

わち合理的ということが『目的のある』ということと同義である意味—があり、われわれは合理性という言葉がこの意味に用いることができる。すでにみたように、もし行動が目的あるものと考えられないならば、経済学の研究する手段—目的の関係という概念は全然意味をもたなくなる、と論ずることができる。したがって、もし目的のある行動が全然存在しないならば、経済現象は全然存在しない、と論ずることができるであろう。けれどもこのようにいうことは、すべての目的のある行動に全く矛盾がないというのは決してない。実際われわれは、この目的のある行動が自覚的になればなるほど、それは必然的にますます矛盾のないものとなる、と主張してさしつかえない。けれどもこのことは、それはつねに矛盾がないということ、あるいは経済学的一般法則は、行動のうち、すべての矛盾が解決されてしまった、おそらくはちっぽけな部分に限られるということ、を最初から仮定する必要があるということではない。」(Robbins 1935, pp.93-94 / 訳 p.141。傍点は引用者による。)

ここでロビンズは、まず「目的のあるpurposive」という意味での合理性概念を提示し、続いて、矛盾のない行動を常に仮定する必要があることを説明している。このうち前者について、経済主体が目的を持つ条件は、「希少性定義」の意味する4つの条件—1) 目的の多様性(複数性)、2) 手段の希少性、3) 手段の代替的使用、4) 諸目的は異なる重要性を持つこと—のうち1)において満たされている。従って、「希少性定義」の一文に直接「合理性」という言葉は表れなくとも、

「希少性定義」に基づく Economics は、経済主体の「合理的行動」—目的のある行動—を含意すると考えられる。また後者の内容は、非現実的な仮定として無矛盾性の仮定を擁護したロビンズの立場と矛盾しない。「希少性定義」に則した「目的のある」行動は、選択に矛盾を含み得るが、ロビンズの意味では合理的行動となる。以下、本稿では、「目的のある」行動を行うという意味の合理性概念を、Purposive と表記する。

ここで、Purposiveこそがロビンズによる合理的行動の定義である、と述べるのは正確ではない。前述したように、ロビンズは、Economicsにおける合理的行動を必ずしも積極的に定義した訳ではない。本項では、ロビンズが Economics における2種類の異なった合理性概念—「選択の無矛盾性」と Purposive—を挙げていたことを論じた。『本質と意義』の記述に従う限り、ロビンズがどちらの合理性を採用したかは定かではない。それ故に、コールドウェルが論じたように、ロビンズの合理性は「選択の無矛盾性」である、と断言することもまた出来ないのである。それでは、ロビンズが提示した Purposive の枠組みは、彼の経済学方法論においてどのような意義を持つであろうか。次節では、ロビンズが挙げた2種類の合理性概念のうち、より広い意味を持つ Purposive¹⁸⁾に着目し、『本質と意義』の内容を再構成して議論する事で、この問題を明らかにしていきたい。

尚、ここで、次節での議論に移る前に、Purposiveに関するロビンズの見解を補足しておきたい。ロビンズは、Purposiveを説明する際にL. v. ミーゼスに言及している。

「ミーゼス教授が、すべての行動(Handeln)は、たんに植物的な反作用

と対立する程度に合理的なものと考えられねばならぬ、と論ずるとき、かれはこの意味に合理的という言葉を使っている¹⁹⁾とわたくしは思う。…ミーゼス教授がこの言葉をこの意味に用いることに非常な力点をおいたのは社会科学のためには行動は倫理的な基準に従って分たるべきでない、すなわち、それは合理的行動と非合理的行動—これらの言葉を規範的な意義をもつものとして使って—toに分たるべきでない、という彼の主張から必然的にでてくるのである。…『干渉主義の批判』の著者が、行動に矛盾があるという意味において行動は非合理的であるかもしれない、ということに注意しなかった、と憶断するのは、確かに理由のないことである。」(Robbins 1935, p.93 / 訳 p. 142. 傍点は訳者による。)

つまり、ロビンズが論じた Purposive は、ある面ではミーゼスが意図した合理性と類似すると言える。ミーゼスは、「行為するとは、目的を追求すること、すなわち目的を選択し、目的達成の手段に訴えることである」(Mises 1978 / 訳 p.5) と論じ、人間行為における目的的存在を「人間行為学」の前提としている。またミーゼスは、「行為」の概念の反意語に、「当事者の意思によって制御出来ない身体諸器官と本能が、刺激に対して示す反応」(Mises 1966 / 訳 p.44) を挙げ、「人間行為は必然的に合理的である」(Mises 1966 / 訳 p.43.) と論じている。更に、彼は「人間の理性が無謬ではなく、手段を選択・利用する際に、しばしば誤りを犯すということは事実である。求める目的に適しない行為は期待外れとなる。それは目的に反するが合理的である」(Mises, 1966 / 訳 p.44.) と述べ、矛

盾する選択を行う際にも適用される合理性概念を主張している。これらの言説から、少なくとも、目的を持つ行動としての合理性と選択の矛盾との関係に限定する限りでは、ロビンズとミーゼスは近い立場にいると考えられる¹⁹⁾。

V. 『本質と意義』の再構成

1. ロビンズ批判の見地から

本節は、前節で指摘した Purposive に着目し、コールドウェルの見解である「選択の無矛盾性」を意味する合理性と比較対照することで、本稿の主張とコールドウェルの見解との相違を明らかにする。この議論の前段階として、本項では、ロビンズに対する一般的解釈を例示するため、I. カーズナーの主張を取り上げたい²⁰⁾。

カーズナーは、「ロビンズ卿によって古典的議論がなされて以来、個人の活動の経済的な側面は、達成すべき諸目的間への希少な手段の配分という形で示され、理解されてきた」(Kirzner, 1973, p.32 / 訳 1985, p.36) と述べた上で、個人の直面する経済問題が「効率性の確保の問題、あるいは、目的達成より得られる満足の『極大化』という言葉で表現される」(Kirzner, 1973, p.32 / 訳 1985, p.36) ことを確認する。その上で、「経済化、すなわち極大化を志向する個人によってのみ構成されているとする市場は、我々が理解しようとしている市場プロセスを形成していない」(Kirzner, 1973, p.31 / 訳 1985, p.35) と主張した。ここでカーズナーは、満足の極大化を行う個人を「ロビンズの経済人」(Kirzner, 1973, p.34 / 訳 1985, p.38) と呼び、批判する。彼が指摘する最大の問題とは、

「ロビンズの経済人」の有効性が完全知識の世界に限定されることである。カーズナーは、現実の市場状態を不完全知識下にあるものと捉えているため²¹⁾、完全知識を前提とする「ロビンズの経済人」を現実的な人間行動モデルとして採用しないのである²²⁾。これらのことから、カーズナーの言う「ロビンズの経済人」とは、完全予見の下で極大化を行うことで合理的に行動する、いわゆる経済人—ホモ・エコノミクス—のモデルと捉える事が出来る。

カーズナーのように、ロビンズの経済学方法論とホモ・エコノミクスを直接結びつける理解は、コールドウェルの見解とは異なる。既にⅡ節で述べたように、コールドウェルは、ロビンズにおける合理的行動の仮定や完全予見の仮定が、経済人の仮定と同様に、「説明のための仕組み」として機能する第1次近似の仮定に過ぎない、非現実的な仮定であることを指摘している。また、ロビンズ自身も、「経済人はたんに説明のための仕組み—議論の展開のある段階において極めて慎重に使用される第一次の近似であり、議論が完全に展開せられたときにはその手順を正当化するためにいかなる形においてもかような仮定は用いられずまた必要とされない—にすぎない」(Robbins 1935, pp.95-96 / 訳 pp.147-148)と述べている。以上の事から、ロビンズが、ホモ・エコノミクスのモデルを積極的に採用したとは言えないものの、ホモ・エコノミクスの仮定に一定の意義を認める立場に立っていると理解出来る。

従って、カーズナーの「ロビンズの経済人」のような、ロビンズの経済学方法論に対する形式的な理解は、コールドウェルによって部分的に修正された、と考えられる。コールド

ウェルは、ロビンズが、「希少性定義」によって現実的な人間行動の枠組みを設定し、その上で非現実的な仮定—無矛盾性、完全予見の仮定、ホモ・エコノミクスの仮定—を援用した、と結論づけたのである。

2. コールドウェルのロビンズ解釈に対して

前項で指摘したコールドウェルの修正に対し、本稿は更なる修正を試みる。本稿Ⅱ節で論じたように、コールドウェルは、ロビンズの合理性概念を「選択の無矛盾性」と捉え、これを、完全な予見の仮定と同様に、実在への第1次近似としての非現実的な仮定として整理していた。しかし、コールドウェルは、ロビンズの合理性について、「選択の無矛盾性」のみに着目し、Purposive という意味での合理性には言及していない。このようなコールドウェルの見解に加えて、本稿は、ロビンズの「希少性定義」と Purposive との関連性を指摘する。ロビンズの合理性概念を Purposive として最も広義に解釈した場合、彼の合理性概念は、非現実的な仮定ではなく、経験的に事実と確認することが出来る「希少性定義」に含意される仮定であることが分かる。既にⅣ節において、「希少性定義」の4条件—1) 目的の多様性(複数性)、2) 手段の希少性、3) 手段の代替的使用、4) 諸目的は異なる重要性を持つこと—を述べた。このうち1) によって「目的のある」事が前提とされているため、「希少性定義」を行動規範とする経済主体には、広義の合理的行動が仮定されているのである。本稿は、(1) Purposive という意味での合理性の枠組みの存在、(2) Purposive の想定が、非現実的な仮定ではなく、「希少性定義」に内包される合理性の前提であること、の2点を、コールドウェルの

見解に対する修正点として指摘する。

『本質と意義』に明記されているにも関わらず、Purposive に言及しなかったコールドウェルは、ロビンズに対してある種の誤解を持っていた、と言えるのではないだろうか。この誤解の一因として、本稿は、ロビンズの経済学方法論に見られる「曖昧さ」と「射程の広さ」を指摘したい。『本質と意義』において彼は、価値判断や合理性等の述語や、非現実的な仮定の位置づけ等に関する概念を、必ずしも明確に定義しないまま議論を行っている。実際、本来は Economics において根本的な概念であるはずの合理性の含意に関して、ロビンズ自身もまた明確な説明を与えているとは言えない。この意味で、ロビンズの経済学方法論には「曖昧さ」が見られるのである。

他方、本稿の内容に従えば、ロビンズの経済学方法論は、非現実的な仮定—無矛盾性、完全予見、ホモ・エコノミクスの仮定—を援用することによって、大きく変化する。例えば、Economics の定義である「希少性定義」について、その合理性や、選択の矛盾を容認する姿勢に着目する限りでは、例えばオーストリア学派のミーゼスの言説に類似する部分がある。しかし、「希少性定義」の 4 条件に加えて、上記の非現実的な仮定を適宜援用した場合、ロビンズの経済学方法論は、オーストリア学派の方法から離れ、主流派経済学の潮流である「近代的パラダイム」の方法に接近する。このように、ロビンズの Economics は、非現実的な仮定の援用次第で、異なる学派の方法に近似し得るような「射程の広さ²³⁾」を持っていると言える。

以上のように、ロビンズの経済学方法論には、このような「曖昧さ」と「射程の広さ」

が見られる。この 2 つの特徴によって、ロビンズに対する誤解はある程度避けられないものであったのではないだろうか。本稿で取り上げたコールドウェルの主張は、ロビンズを「主流派経済学の傀儡とみなす偏った解釈」(塩野谷 2009, p.291) の一例として理解する事が出来る。

これまで論じてきた、ロビンズの経済学方法論と Economics の関係は、以下の 2 通りの図に表す事が出来る。図1は、木村 (2004, p.68) によるロビンズの経済学体系の「2重構造」を考慮した、経済学の研究対象に基づく区分を示す。全体を示す自然科学の領域の一部として、人間行動全般を取り扱う政治経済学 Political Economy の領域があり、更に、広義の合理的行動を扱う Economics の領域、完全に無矛盾な選択を扱う純粋経済学の領域、と進むに従って、経済学が取り扱う対象は狭まっていく。

これに対して、本稿の一連の検討から、新たに図 2 を描く事が出来る。これは、経済学者が持つ価値判断に基づく経済学の区分を示す。まず、科学者の価値判断に制限されない自然科学の全体領域²⁴⁾から、経済学者が持つ不可避の価値判断である「究極的な価値判断」を前提とする、社会科学としての Economics²⁵⁾の領域が定まる。更に、倫理的・規範的価値判断を考慮する領域として、ロビンズの政治経済学 Political Economy の領域が Economics の内部に位置するように描かれる。この 2 つの図は、それぞれ異なる指標に基づくため、相互に矛盾するものではない。従来、ロビンズの Economics の領域は、図 1 が表すように、研究対象の区分として理解されてきたが、彼の価値判断についての言説に着目することで、図 2 のように表現することが出来る。

図1 経済学の研究対象に基づく区分

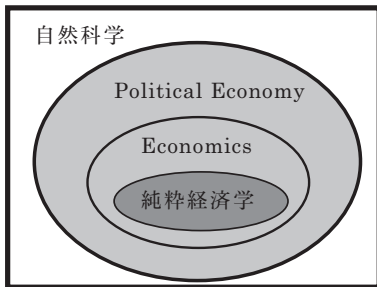
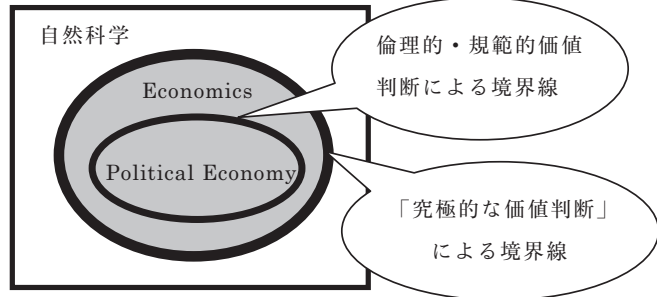


図2 経済学者の価値判断に基づく区分



VI. おわりに

本稿は、『本質と意義』においてロビンズが領域を定めた Economics には、彼自身の価値判断である「究極的な価値判断」（経済主体が合理的に行動することが望ましい、という価値判断）が含まれていること、そして「希少性定義」の条件の中に Purposive という意味での合理的行動が含意されていることを論じた。本稿で指摘したこの2点は、ロビンズの経済学方法論の大局的な一貫性を示すと共に、この一貫性をロビンズ自身が自覚していることを意味する。Purposive に着目する際、経済主体は合理的に行動する事が望ましいという意味の「究極的な価値判断」は、「希少性定義」の条件の1つに含意されることによって、彼の経済学方法論の本質的な前提となる。このように、経済学者としてのロビンズ自身が持つ価値判断は、彼が示した学問領域である Economics の前提と密接に関連している。従って、ロビンズの経済学方法論の一貫性は、「究極的な価値判断」と「希少性定義」を巡って保持されていると言える。

ロビンズが明示した「究極的な価値判断」は、『本質と意義』において2つの役割を持つと言える。1つは、経済学の領域の設定に関わる役割である。Economicsに不可避の

「究極的な価値判断」が存在することを指摘したロビンズの意図は、次のようなものであろう。つまり、ロビンズは、経済学から倫理的・規範的な価値判断を排除する事で経済学の自然科学化を押し進めたが、この自然科学化には限界があることを「究極的な価値判断」によって明示したのである。それ故に、彼は、社会科学として目的のある行動を取り扱う Economics の領域を提示し、経済学と自然科学との相違を明らかにしたのだと考えられる。このことから、ロビンズは、経済学の自然科学化に失敗した人物ではなく、社会科学の領域における経済学の厳密な領域を設定した人物と捉える事が出来る。

このような、経済学の領域を設定する働きに加えて、ロビンズの「究極的な価値判断」は、もう1つの役割を持つ。それは、木村(2004)が指摘するような、社会主義体制に対する批判を含めた、ある種の自由主義思想²⁶⁾の表明である。「究極的な価値判断」は、「社会主義や国家主義、計画経済といったイデオロギーによって左右されない個人の自由な選択を前提としたもの」(木村 2004, p.63)と理解する事が出来る²⁷⁾。このようなロビンズの自由主義思想は、社会主義運動に傾倒・幻滅した彼の青年期の経験に由来するものであろう²⁸⁾。

しかし、彼の社会改革を求める意識は、生涯を通して保持されていたのではないだろうか。1940年代以降、ロビンズは、研究の中心を政治経済学へ移し、政治的実務に携わりながら、晩年には芸術行政や高等教育改革に関わっていく。ロビンズは、彼が求めた自由な社会を、彼自身の経済理論によってではなく、政治的実務や教育改革によって実現しようとした、と考えられる。この意味で、ロビンズを、体系的な純粋理論の構築を目指した経済学者と理解するよりも、政治経済学者、あるいは青年期の理想を社会主義から自由主義へと変化させながら、社会改革者としての立場を保持し続けた人物、と位置づける方が相応しいのではないだろうか。そして、このように考えることによって、彼の経済学方法論や、政治的实践における業績を含む、ロビンズの全体像の再検討も可能になるのではないだろうか。

他方、本稿で指摘したロビンズの経済学方法論の「曖昧さ」と「射程の広さ」によって、次のような問題が生じる。「希少性定義」に基づいて Purposive な行動を Economics の研究対象とするならば、これまで経済学の研究対象ではなかった人間行動が Economics の内に取り込まれてしまう。これは、ある程度ロビンズ自身の意図する所²⁹⁾であるが、社会科学における他の学問領域に対する経済学の浸食は大きな問題となるだろう。また、彼が展開した、社会科学としての Economics と、倫理的・規範的な価値判断を考慮する Political Economy の 2 つの領域について、両者の方法論的位置づけや、科学性に関する詳細な議論が必要である。そして最後に、ロビンズ自身に独自の理論体系が存在したのかという疑問が提起される。事実、ロビンズは

その生涯で、『本質と意義』の方法論を体系化した経済理論を発表する事は無かった。これについて、本稿では、ロビンズの『本質と意義』が、理論体系の構築を目的とするような経済学方法論に関する著書ではなく、一般的に漠然と理解されていた経済学の学問的領域を Economics として提示する、むしろロビンズの経済哲学を述べた著書として理解する方が妥当であることを示唆するに止め、ひとまず議論を終えることとする。

注

- 1) 第 3 版の本文は第 2 版と同一であるため、引用は第 1 版、第 2 版及び邦訳のみ記す。また、該当する文章が第 1 版に無い場合、引用は第 2 版及び邦訳のみを記す。
- 2) 「経済学は、確かめられる事実を取り扱う。倫理学は、価値判断と義務を取り扱う。この二つの研究分野は論議の同一の平面にない。」(Robbins 1932, p.132 / 1935, p.148 / 訳 p.222)
- 3) 松嶋 (1996) は、1870年代の限界革命から新古典派経済学へ通じる経済学のパラダイム概念として近代的パラダイムを提唱し、その方法論的特徴を体現する経済学者としてロビンズを挙げている (松嶋 1996, p.29)。
- 4) 例えば、松嶋 (1996) は、「ワルラスの一般均衡理論と、マーシャルやエッジワースの具体的市場均衡分析が、現在『新古典派経済学』とよばれているものの母体を形づくった」と整理している (松嶋 1996, p.127)。
- 5) 「経済学は、諸目的と代替の用途をもつ希少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である」(Robbins 1932, p.15 / 1935, p.16 / 訳 p.25)。本稿で用いる「希少性定義」とは、この一文を表すものとする。
- 6) この問題意識は、*Autobiography of an Economist* (Robbins 1971, pp.145-147 / 訳 pp. 159-160) にも述べられている。

- 7) 松嶋は、科学の常態を複数の競合的パラダイムの共存状態として捉える「修正されたクーンモデル」を採用している（松嶋 1996, p.9）。
- 8) ロビンズ自身も「私の提出した見解に対して、私は自分の独創性を主張するものではない。わたくしの望みうところは、1つか2つの場合において、必ずしも明白に述べられていない若干の原理に対して、私が説明を与えることに成功したのではないか、ということだけである。」と述べている（Robbins 1932, p.viii / 1935, p.xv / 訳 p. xxiii）。
- 9) ロビンズは、「政治経済学は経済学の応用装置」（Robbins 1937, pp.vii-viii）と述べている。
- 10) 小峯は、イギリス伝統の功利主義に連なる価値判断が、経済学 Economics ではなく政治経済学 Political Economy（応用経済学）の領域に含まれる事を強調する（小峯 2007, pp.263-266, 385-387）。
- 11) Nishimura（2002）は、ロビンズの合理性を「無矛盾性」として捉えた上で、L. v. ミーゼスの合理性概念との相違を論じている。
- 12) 木村（2004）は効用の個人間比較(ICU)の妥当性について論じ、効用の個人間比較は政治経済学 Political Economy において用いられると指摘した。
- 13) ロビンズに対するハチスンの批判については、Hutchison（1964 / 訳 1965）、松嶋（2005, pp.112-119）、Caldwell（1982 / 訳 1989）を参照。
- 14) 木村（2004, p.56, p.63）、比嘉（2011, pp.505-506）を参照。
- 15) 『本質と意義』邦訳では「価値判断」と表記されているが、「経済学者が持つ価値判断」との誤解を避けるため、価値評価と表記する。尚、引用は邦訳に従い「価値判断」とする。
- 16) ロビンズは、経済主体が持つ価値評価を主観的な過程として捉えた上で、それが客観的に観察出来ないことを指摘している（Robbins 1935, pp. 86-91 / 訳 pp.131-137）。
- 17) ロビンズは、ウェーバーの「没価値性」を次のように解釈している。「行動を『客観的』〔すなわち、マックス・ウェーバーのいい方をすれば没価値的（Wertfrei）〕に説明する、ということの意味するところは、たんに物質的な性質のものでないある種の与件、すなわち個人の価値評価等を考慮する、ということだけである。」（Robbins 1935, p.91 / 訳 pp. 136-137.〔〕は訳者による）。
- 18) 例えば、選択された目的に矛盾のある行動は、「選択の無矛盾性」の基準からは非合理的行動と見なされるが、Purposive の基準からは、目的を持っているため合理的行動と見なされる。この意味で、Purposive は、「選択の無矛盾性」を包括するような、より広義の合理性概念だと言える。
- 19) ロビンズとミーゼスが全く同一の主張をしている、と述べるのは正しくない。ミーゼスは、無矛盾性、完全予見の仮定を明確に拒絶しており（Mises 1966 / 訳 pp.115-116, 125）、ロビンズのような擁護の立場を取っていない。
- 20) ここでは、カーズナーのロビンズ解釈に絞って言及し、「企業家」概念をはじめとするカーズナーの本来の論説は取り扱わない。
- 21) 「もちろん人間は、完全な知識の世界で機能しているわけではない。」（Kirzner 1973, p.35 / 訳 1985, p.42）
- 22) 「完全知識の均衡世界から、不完全知識の不均衡世界へと、注意を移行させた場合には、もはやロビンズ的な経済化の分析を通じて研究を行うことは不可能である。」（Kirzner 1973, p.35 / 訳 1985, pp.42-43）
- 23) あるいは、ロビンズを特定の学派に位置づける上での「解釈の幅」とも言える。
- 24) 「究極的な価値判断」を「目的のある合理性」と捉えるならば、目的を持たない行動（例えば、衝動的な行動、動物の行動など）が自然科学の領域に位置すると考えられる。
- 25) 「なんらかの意味において目的のある行動を取り扱う社会科学の手順は、自然科学の手順と決して完全には一様にされえないものである。」（Robbins 1935, p.86 / 訳 p.136）
- 26) 小峯（2007）は、ロビンズの連邦主義の概念を取り上げ、彼の自由主義が、個人主義的自由主義ではなく、政府の積極的関与を認めるような「新（社会的）自由主義」であると指摘し、F. A. ハ

- イエクとの相違を強調する (小峯 2007, pp.376-392)。
- 27) 比嘉 (2011, pp.506-507) も同様の指摘をしている。
- 28) ロビンスは、社会改革を求めてギルド社会主義運動に携わるが、運動家の経済問題に対する無知に気づいたことで、社会主義運動から離れ、LSEで経済学を学びながら自由主義に転換していく (Robbins 1971, pp.54-71 / 訳 pp.51-70)。
- 29) 「いかなる程度であれ希少性の影響を受けるすべての行動が、経済的側面を持つということを示すことが、まさに私の意図だったからである。」 (Robbins 1971, p.147 / 訳 p.161)

参考文献

- 越後和典 (2003) 『新オーストリア学派の思想と理論』 ミネルヴァ書房。
- 木村雄一 (2004) 「ライオネル・ロビンスと効用の個人間比較」『経済論叢』 173(2)号, 50-72頁。
- 小峯敦 (2007) 『ベヴァリッジの経済思想』 昭和堂。
- 塩野谷裕一 (2009) 『経済哲学原理 解釈学的接近』 東京大学出版会。
- 高橋正立 (1985) 「『経済とは何か』 — マーシャル対ロビンス— 手段・目的内容からの規定と行為様式からの規定」『彦根論叢』 234・235号, 1-19頁。
- 辻六兵衛 (1958) 「経済科学的方法的基礎—ロビンス『Nature』に関する一つのコメント」『経済の安定と進歩 中山伊知郎博士還暦記念論文集』 133-166頁。
- 早坂忠 (1971) 「近代経済学とライオネル・ロビンス」『経済セミナー』 192号, 46-52頁。
- 比嘉文一郎 (2011) 「効用の個人間比較—論争で何が明らかになったか?—」, 音無通宏(編)『功利主義と政策思想の展開』 中央大学出版部, 所収。
- 松嶋敦茂 (1996) 『現代経済学史1870-1970—競合的パラダイムの展開—』 名古屋大学出版会。
- (2005) 『功利主義は生き残るか 経済倫理学の構築に向けて』 勁草書房。
- Aslanbeigui, N (1987), “Some inconsistencies in Robbins Lionel Methodology,” *Review of Social Economy*, Vol.45, No. 3, pp.104-125.
- Backhouse, R. E, Durlauf, S. N (2009), “Robbins on Economic Generalizations and Reality in the Light of Modern Econometrics,” *Economica*, Vol.76, sp1, pp. 873-890.
- Baumol, W. J (1990), “Robbins Lionel, - O'brien DP,” *Journal of Economic Literature*, Vol.28, No. 1, pp.82-83.
- Blaug, M (1978), *Economic theory in retrospect 3rd ed*, Cambridge University Press, 関恒義, 浅野栄一, 宮崎岸一(訳) (1986) 『現代経済学の展開』 東洋経済新報社。
- (1990), “Robbins Lionel and The Austrian Connection - Comment,” *History of Political Economy*, Vol.22, pp.185-188.
- (2010), “A Symposium on The Nature and Significance of Economic Science by Lionel Robbins Foreword,” *Journal of The History of Economic Thought*, Vol.31, No.4, pp.417-420.
- Caldwell, B. J (1982), *Beyond Positivism Economic Methodology in the Twentieth Century*, Allen & Unwin, 堀田一善, 渡部直樹(監訳) (1989) 『実証主義を超えて—20世紀経済科学方法論』 中央経済社。
- (1994), *Beyond Positivism Economic Methodology in the Twentieth Century*, Revised edition, Routledge.
- Goodhart, C. A. E (2009), “The Continuing Muddles of Monetary Theory : A Steadfast Refusal to Face Facts,” *Economica*, Vol.76, sp.1, pp.821-830.
- Hands, D. W (2009), “Effective Tension in Robbins' Economic Methodology,” *Economica*, Vol.76, sp.1, pp.831-844.
- Henry, J. F (2010), “The Historic Roots of the Neoliberal Program,” *Journal of Economic Issues*, Vol.44, No.2, pp.543-550.
- Howson, S (2004), “The Origins of Lionel Robbins's Essay on the Nature and Significance of Economic Science,” *History of*

- Political Economy*, Vol.36, No.3, pp.413-443.
- (2005), “Lionel Robbin's 'Art and the State',” *History of Political Economy*, Vol.37, No.3, pp.619-647.
- Hutchison, T. W (1964), *Positive economics and policy objectives*, George Allen & Unwin, 長守善 (監訳) (1965)『経済政策の目的』東洋経済新報社。
- Jackson, B (2004), “The uses of utilitarianism : Social justice, welfare economics and British socialism,” *History of Political Thought*, Vol. 25, No.3, pp.508-535.
- Kirzner, I. M (1973), *Competition and entrepreneurship*, University of Chicago Press, 田島義博 (監訳) (1985)『競争と企業家精神』千倉書房。
- Maas, H (2010), “Disciplining Boundaries : Lionel Robbins, Max Weber, And The Borderlands Of Economics, History, And Psychology,” *Journal of The History of Economic Thought*, Vol.31, No.4, pp.500-517.
- Masini, F (2010), “Economics And Political Economy In Lionel Robbins's Writings,” *Journal of The History of Economic Thought*, Vol.31, No.4, pp.421-436.
- Mises, L (1966), *Human action : a treatise on economics 3rd ed*, Contemporary Books Inc, 村田稔雄 (訳) (1991)『ヒューマン・アクション』春秋社。
- (1978), *The ultimate foundation of economic science : an essay on method 2nd ed foreword by Israel M. Kirzner*, Sheed Andrews and McMeel, 村田稔雄 (訳) (2002)『経済科学の根底』日本経済評論社。
- Nishimura, T (2002), “Rationality and the Consistency of Preferences, Robbins's Distancing from Mises,” 『経済学史学会年報』41号, 15-24頁。
- O'brien, D. P (1988a), *Lionel Robbins*, Macmillan.
- (1988b), “Robbins Lionel Charles, 1898-1984,” *Economic Journal*, Vol.98, No.389, pp. 104-125.
- (1990), “Robbins Lionel, and The Austrian Connection,” *History of Political Economy*, Vol.22, pp.155-184.
- Peden, G (1991), “The Wartime Diaries of Robbins Lionel and Meade James, 1943-45,” *TLS-The Times Literary Supplement*, Vol. 4596, No.3, p.24.
- Robbins, L (1932), *An Essay on The Nature and Significance of Economic Science 1st ed*, Macmillan.
- (1935), *An Essay on The Nature and Significance of Economic Science 2nd ed*, Macmillan, 辻六兵衛 (訳) (1957)『経済学の本質と意義』東洋経済新報社。
- (1937), *Economic Planning and International Order*, Macmillan.
- (1952), *The Theory of Economic Policy in English Classical Political Economy*, Macmillan, 市川泰治郎 (訳) (1964)『古典経済学の経済政策理論』東洋経済新報社。
- (1968), *The Theory of Economic Development in the History of Economic Thought*, Macmillan, 伊東正則 (監訳) (1971)『経済発展の学説』東洋経済新報社。
- (1971), *Autobiography of an economist*, Macmillan, 田中秀夫 (監訳) (2009)『一経済学者の自伝』ミネルヴァ書房。
- (1984), *An Essay on The Nature and Significance of Economic Science 3rd ed*, Macmillan.
- (1997), *Economic Science and Political Economy: Selected Articles edited by S. Howson*, Macmillan.
- Spencer, D. A (2005), “A question of incentive? Lionel Robbins and Dennis H. Robertson on the nature and determinants of the supply of labour,” *European Journal of The History of Economic Thought*, Vol. 2, No.2, pp.261-278.
- Sugden, R (2009), “Can Economics be Founded on 'Indisputable Facts of Experience' ? Lionel

Robbins and the Pioneers of Neoclassical Economics," *Economica*, Vol.76, sp.1, pp.857-872.

Weber, M (1960), *Soziologische Grundbegriffe*, Verlag von J.C.B. Mohr, 内藤莞爾(訳) (1987) 『社会学の基礎概念』恒星社厚生閣。

—— (1912), “Über einige Kategorien der verstehenden Soziologie,” *Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre*, J.C.B. Mohr, 林道義(訳) (1968) 『理解社会学のカテゴリー』岩波書店。

(名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程)